



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社  
コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03)6369-1366  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	248,239	0.8	5,497	△7.1	6,017	△6.0	3,690	△43.2
2024年3月期中間期	246,210	5.2	5,919	15.3	6,403	12.7	6,499	77.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,825百万円 (△30.1%) 2024年3月期中間期 5,477百万円 (42.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	175.57	174.96
2024年3月期中間期	308.91	307.66

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	267,502	104,226	38.8
2024年3月期	290,989	102,409	35.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 103,686百万円 2024年3月期 101,854百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	86.00	—	96.00	182.00
2025年3月期	—	72.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	118.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	542,400	3.0	17,000	15.5	18,000	14.4	12,000	1.6	571.27

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	22,100,000株	2024年3月期	22,100,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,066,058株	2024年3月期	1,094,305株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	21,019,773株	2024年3月期中間期	21,041,211株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2025年3月期中間期 206,477株、2024年3月期 223,038株）。また、期中平均株式数（中間期）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2025年3月期中間期 214,758株、2024年3月期中間期 185,223株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月22日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、自動車関連産業を中心に工作機械をはじめとする設備投資が慎重な動きとなったものの、雇用や所得環境の改善がみられるなど景気は緩やかに回復しました。一方、地政学リスクの高まりや原材料費の高騰に加え、不安定な為替相場などにより、先行きが不透明な状況が続きました。また、少子高齢化による生産年齢人口の減少が進む国内においては、働き方改革法による労働時間の制限などにより、特に建設業や物流業を中心に人手不足による工事遅延や工期の長期化、事業縮小などの影響が懸念されます。工業分野では、半導体関連産業を中心に底堅い設備投資需要が続きました。建設・住宅分野では、都市部を中心とした民間の再開発需要は堅調に推移したものの、戸建てを中心とした新設住宅着工戸数は引き続き弱含みで推移しました。

海外では、米国で景気の拡大が続くとともに、タイ、インド、インドネシアなどでも景気が底堅く推移した一方、中国では景気回復の動きに足踏みの状況がみられました。

このような状況の中、当社グループは創業360周年を迎える2026年のあるべき姿「ユアサビジョン360」の最終(3rd)ステージとして、2023年4月～2026年3月までの3カ年を対象とする中期経営計画「Growing Together 2026」の2年目をスタートいたしました。「風土改革」「DX推進」「サステナビリティ推進」をベースとしてビジネス変革を推進し、モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの分野において、「モノ売り」と「コト売り」の両面でマーケットアウト型のビジネスを展開することで、企業価値の向上を目指してまいります。

「風土改革」では、YUASA PRIDEプロジェクト(働きがい向上&人間尊重プロジェクト)を進め、社員のエンゲージメントを高め、「つなぐ」イノベーションで社会課題を解決できる人材の育成に取り組んでいます。また、「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」をキーワードに、企業風土改革を推進しています。

「DX推進」では、本年5月に認定を受けた「DX認定事業者」として、さらにデータ活用基盤構築、DX人材育成、業務プロセス改革、イノベーション創出を進め、ビジネス変革を支えてまいります。

「サステナビリティ推進」では、2026年3月までに当社グループのCO2排出量30%削減を目指すとともに、お取引先さまのカーボンニュートラルを支援するグリーン事業を全社で推進しています。

成長戦略の推進として、AI検品ソリューション「F[ai]ND OUTシリーズ」の開発・提供を進めるとともに、ピッキング用自動搬送システム「ツインピック」を当社物流センターにて一般公開するなど、ロボットや自動化装置の拡販に努めました。

海外戦略では、地域戦略の強化に向け、タイ(バンコク市)にショールームを兼ね備えた現地法人の新社屋を建設するとともに、2025年2月に『日本の文化とタイの文化を「つなぐ」』をテーマとした総合展示会「YUASA Grand Fair in Thailand」の開催を予定しております。また、モノづくり現場の省エネに貢献する整電ユニットの海外(10カ国・地域)における総代理店権の獲得など、海外事業拡大に向けた体制を整備しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比0.8%増の2,482億39百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が54億97百万円(前年同期比7.1%減)、経常利益は60億17百万円(前年同期比6.0%減)となりました。また、親会社株主に帰属する中間期純利益は、昨年に退職給付信託返還益を32億55百万円計上したことにより、前年同期比43.2%減の36億90百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるYUASA TRADING(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の連結子会社であるYUASA ENGINEERING SOLUTION(THAILAND)CO.,LTD.の株式を当社から取得しております。これに伴い、従来「住設・管材・空調」のセグメントに区分しておりましたYUASA ENGINEERING SOLUTION(THAILAND)CO.,LTD.の事業を、「工業機械」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車関連産業では、工場稼働率が低下するとともに堅調に推移していたEV関連産業においても一部足踏みの状況がみられ、切削工具等の販売が低調に推移しました。また、金属加工関連などの設備投資に様子見基調が強まりました。

このような状況の中、省人化・働き方改革・カーボンニュートラル・BCP対策等の課題解決に貢献する商材の拡販に注力し、特に物流倉庫・通信情報分野において大幅に伸長しましたが、売上高は383億45百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

## 《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内に関しては、自動車関連産業を中心に設備投資需要が引き続き低調となりました。一方、半導体製造装置や航空機、防衛関連を中心に復調傾向が見受けられ、引合いが増加したものの、商談の長期化などにより受注は横ばいとなりました。海外に関しては、南アジア地域を中心に設備投資需要が堅調に推移しました。

このような状況の中、精密板金業界ユーザーの開拓や南アジアブロックの販売力強化に努めました。また、需要が増加している脆性材分野に向けた商材や、人手不足に対応する自動化関連商材の提案を始め、検査・計測、カーボンニュートラルなどの工場設備全般へのソリューション提案にも積極的に取り組みましたが、売上高は491億40百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

## 《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工が引き続き低調な中、マンションやリフォーム需要が堅調に推移し、住宅設備機器、管材商品は底堅い動きとなりました。また、エネルギー価格の高騰、カーボンニュートラルへの対応を見据えた需要により、空調関連機器や再生可能エネルギー分野も堅調に推移しました。

このような状況の中、首都圏や主要都市の再開発案件の増加や工場などの電気代の高騰を見据えた省エネ関連の設備投資需要が高まり、非住宅向けの管材商品・高効率空調機器などの販売が増加したことに加え、猛暑の影響で家庭用エアコンの販売も堅調に推移した結果、売上高は969億12百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

## 《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、引き続き首都圏を中心とした再開発案件と自然災害・交通事故対策商品などの社会インフラ関連投資は底堅く推移しました。一方、商業施設・店舗や学校などの非住宅施設向けの公共エクステリアや車止めの販売が伸び悩みました。

このような状況の中、豪雨災害対策として水害対策ソリューションなどのレジリエンス製品やウォークアブルな街づくりに貢献する外構・エクステリア製品のパッケージ提案、建築に係わる製作金物及び政府による子育て支援事業による宅配ボックスの拡販に注力した結果、売上高は260億66百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

## 《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、防災・減災工事などの公共工事とともに、大型の民間設備投資も堅調に推移しました。一方、機械・資材価格の高騰、建設業の働き方改革による労働時間短縮、建設技能者不足による工事遅延の影響が引き続きみられました。

このような状況の中、建設・農業現場の省人、省力化商品、安全施工のためのソリューション商品や海外輸入商品の販売を強化するとともに、引き続き、建設現場のCO2見える化商品の拡販に取り組みました。また、行政機関に対して防災・減災・BCP関連商材、医療用ハウスの提案を推進しました。また中古建機・農機オークション事業をはじめ、コンテナハウス製造や建設機械の整備・レンタル機能の拡充に努めましたが、売上高は181億5百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

## 《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及によりガソリン需要が引き続き減少する中、政府による燃料油補助金の継続等により、国内市況の安定化が図られました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開するガソリンスタンド事業では、付加価値の高い洗車、車検、コーティングなどの他、レンタカーやカーメンテナンス事業等のサービス強化に努めました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化に取り組みましたが、売上高は89億44百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

## 《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、記録的な猛暑の影響により、扇風機・サーキュレーター等の冷房補助商品の売上が伸長するとともに、消費者ニーズに合わせた新商品の提案・拡販に注力しました。木材事業では、輸入合板の需要が低迷し、販売量が減少しました。一方、非住宅分野における特注木材製品の販売・提案に注力するとともに、国内グループ間の連携を強化し、国産材を使用した新商品の開発や新市場の開拓を進めました。

この結果、売上高は107億23百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて234億87百万円減少し、2,675億2百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産184億59百万円、現金及び預金が54億91百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて253億4百万円減少し、1,632億75百万円となりました。これは、電子記録債務が144億24百万円、支払手形及び買掛金が106億92百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億16百万円増加し、1,042億26百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が4億59百万円減少した一方で、利益剰余金が16億95百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、38.8%（前連結会計年度末は35.0%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ57億48百万円減少し、362億95百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、17億54百万円（前年同期比140億39百万円の収入減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益を57億85百万円、売上債権の減少による収入を229億26百万円それぞれ計上した一方、仕入債務の減少による支出を252億89百万円計上したことなどによります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、52億22百万円（前年同期比259億53百万円の支出減）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出を22億64百万円計上したことなどによります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、26億64百万円（前年同期比47億9百万円の支出増）となりました。これは、主に配当金の支払額20億37百万円、長期借入金の返済による支出5億29百万円をそれぞれ計上したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日付「2024年3月期決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,101	36,609
受取手形、売掛金及び契約資産	118,642	100,182
電子記録債権	38,338	34,048
棚卸資産	19,593	19,653
その他	3,610	5,696
貸倒引当金	△54	△63
流動資産合計	222,231	196,126
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,195	39,194
その他(純額)	5,524	5,756
有形固定資産合計	44,719	44,951
無形固定資産		
のれん	527	350
その他	3,798	5,826
無形固定資産合計	4,326	6,177
投資その他の資産		
その他	20,033	20,491
貸倒引当金	△320	△245
投資その他の資産合計	19,712	20,246
固定資産合計	68,758	71,375
資産合計	290,989	267,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,142	86,450
電子記録債務	61,850	47,426
短期借入金	4,092	4,092
未払法人税等	3,358	1,360
賞与引当金	3,200	2,670
役員賞与引当金	91	-
その他	10,207	12,923
流動負債合計	179,943	154,924
固定負債		
長期借入金	3,328	2,798
株式給付引当金	254	278
役員株式給付引当金	194	166
退職給付に係る負債	1,103	1,141
その他	3,756	3,966
固定負債合計	8,636	8,351
負債合計	188,580	163,275
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,753	6,753
利益剰余金	72,918	74,614
自己株式	△3,053	△2,965
株主資本合計	97,262	99,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,655	3,196
繰延ヘッジ損益	18	△43
為替換算調整勘定	870	1,479
退職給付に係る調整累計額	46	6
その他の包括利益累計額合計	4,591	4,639
新株予約権	145	123
非支配株主持分	409	417
純資産合計	102,409	104,226
負債純資産合計	290,989	267,502

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	246,210	248,239
売上原価	219,659	220,512
売上総利益	26,551	27,727
販売費及び一般管理費	20,631	22,229
営業利益	5,919	5,497
営業外収益		
受取利息	785	883
受取配当金	165	187
その他	166	156
営業外収益合計	1,117	1,228
営業外費用		
支払利息	514	561
その他	118	146
営業外費用合計	633	708
経常利益	6,403	6,017
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	12	82
関係会社清算益	19	—
退職給付信託返還益	3,255	—
特別利益合計	3,289	82
特別損失		
固定資産売却損	—	119
固定資産除却損	0	4
支払補償料	—	191
特別損失合計	0	314
税金等調整前中間純利益	9,693	5,785
法人税等	3,189	2,063
中間純利益	6,503	3,721
非支配株主に帰属する中間純利益	4	31
親会社株主に帰属する中間純利益	6,499	3,690

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,503	3,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	712	△407
繰延ヘッジ損益	160	△62
為替換算調整勘定	408	614
退職給付に係る調整額	△2,308	△40
その他の包括利益合計	△1,026	104
中間包括利益	5,477	3,825
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,473	3,790
非支配株主に係る中間包括利益	3	35

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	9,693	5,785
減価償却費	668	1,044
のれん償却額	331	176
固定資産売却損益(△は益)	△1	118
固定資産除却損	0	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△82
関係会社清算損益(△は益)	△19	—
退職給付信託返還益	△3,255	—
支払補償料	—	191
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	10,665	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△307	△530
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	△91
株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	23
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△9	△27
受取利息及び受取配当金	△950	△1,071
支払利息	513	561
売上債権の増減額(△は増加)	9,609	22,926
棚卸資産の増減額(△は増加)	△732	186
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,340	△25,289
長期金銭債権の増減額(△は増加)	5	10
その他	238	480
小計	21,006	4,333
利息及び配当金の受取額	951	1,071
利息の支払額	△513	△566
法人税等の支払額	△5,650	△3,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,793	1,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5	△250
定期預金の払戻による収入	2	3
有形固定資産の取得による支出	△29,882	△1,097
有形固定資産の売却による収入	41	7
無形固定資産の取得による支出	△1,321	△2,264
投資有価証券の取得による支出	△50	△1,396
投資有価証券の売却による収入	16	91
貸付けによる支出	△33	△186
貸付金の回収による収入	32	1
その他	24	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,175	△5,222

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△79	—
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△564	△529
リース債務の返済による支出	△64	△59
自己株式の取得による支出	△528	△2
配当金の支払額	△1,702	△2,037
その他	△15	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,044	△2,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,039	△5,748
現金及び現金同等物の期首残高	52,395	42,044
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,356	36,295

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これにより、利益剰余金の当期首残高が52百万円増加し、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	38,693	57,895	86,548	25,153	18,107	9,502	235,902	10,308	246,210	—	246,210
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,125	2,840	5,503	2,645	2,531	19	20,666	171	20,837	△20,837	—
計	45,819	60,736	92,052	27,799	20,638	9,522	256,568	10,479	267,048	△20,837	246,210
セグメント利益	1,056	2,458	2,879	872	490	70	7,827	143	7,970	△2,050	5,919

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,050百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	38,345	49,140	96,912	26,066	18,105	8,944	237,516	10,723	248,239	—	248,239
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,450	2,322	5,249	2,708	2,830	24	20,585	236	20,822	△20,822	—
計	45,796	51,463	102,162	28,774	20,936	8,969	258,101	10,960	269,061	△20,822	248,239
セグメント利益又は損失 (△)	1,067	1,803	3,305	918	525	70	7,690	△0	7,689	△2,191	5,497

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,191百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるYUASA TRADING(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の連結子会社であるYUASA ENGINEERING SOLUTION(THAILAND)CO.,LTD.の株式を当社から取得しております。これに伴い、従来「住設・管材・空調」のセグメントに区分しておりましたYUASA ENGINEERING SOLUTION(THAILAND)CO.,LTD.の事業を、「工業機械」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。